

令和4年第7回経済財政諮問会議 議事要旨

(開催要領)

1. 開催日時：令和4年5月31日(火) 18:39～18:57
2. 場 所：総理大臣官邸4階大会議室
3. 出席議員：

議長	岸田 文雄	内閣総理大臣
議員	松野 博一	内閣官房長官
同	山際 大志郎	内閣府特命担当大臣(経済財政政策) 兼 経済再生担当大臣
同	金子 恭之	総務大臣
同	鈴木 俊一	財務大臣
同	萩生田 光一	経済産業大臣
同	黒田 東彦	日本銀行総裁
同	十倉 雅和	住友化学株式会社 代表取締役会長
同	中空 麻奈	BNPパリバ証券株式会社 グローバルマーケット総括本部副会長
同	新浪 剛史	サントリーホールディングス株式会社 代表取締役社長
同	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科教授

(議事次第)

1. 開 会
2. 議 事
 - (1) 経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)に向けて
3. 閉 会

(説明資料)

- 資料1 経済財政運営と改革の基本方針2022(仮称)原案
資料2 活力ある持続可能な地域社会を実現するための地方税財政改革
についての意見の概要(地方財政審議会)(金子議員提出資料)

(概要)

- (山際議員) ただ今から「経済財政諮問会議」を開催する。
本日は、「経済財政運営と改革の基本方針(骨太方針)の原案」について議論いただく。

経済財政運営と改革基本方針（骨太方針）に向けて
（山際議員） 本年の骨太方針は、総理に御指示いただいたとおり、岸田内閣のマクロ経済運営の方針や、「新しい資本主義」に向けた改革など、政策の全体像を分かりやすくお示しするものとしている。

原案について、内閣府から説明する。

（林政策統括官） 資料1をご覧いただきたい。骨太方針の原案について、前回お示した骨子からの変更点も含めて御説明する。

1ページ、第1章の「我が国を取り巻く環境変化と日本経済」では、ページ中段に全体を貫く考え方として、難局を単に乗り越えるだけでなく、社会課題の解決に向けた取組、それ自体を付加価値創造の源泉として成長戦略に位置付けること、官民が協働して重点的かつ計画的な投資と改革を実施することにより、課題解決と経済成長を同時に実現しながら、経済社会の構造をより強靱で持続可能なものに変革する「新しい資本主義」を起動することを記載している。

ページ下段、「2.短期と中長期の経済財政運営」の（1）の表題を「コロナ禍からの回復とウクライナ情勢の下でのマクロ経済運営」に変更し、ウクライナ情勢に伴う経済的影響への対処や経済社会活動の正常化について、詳細に記載することとした。

4ページ以降だが、第2章では「新しい資本主義に向けた改革」として、「人への投資」「科学技術・イノベーション」「スタートアップ」「グリーン」「デジタル」の5分野への重点投資と社会課題の解決に向けた取組に項目を重点化している。

また、19ページ以降、第3章を「内外の環境変化への対応」として新たに項目建てした。外交・安全保障をはじめとする国際環境の変化への対応、防災・減災・国土強靱化、国民生活の安全・安心などを含む独立した章を設けることで、前回お示した4章構成から5章構成に変更している。

27ページ目、第4章の「中長期の経済財政運営」では、ページ中段、財政健全化の「旗」を下ろさず、これまでの財政健全化目標に取り組む。ただし、内外の経済情勢等を常に注視し、状況に応じ必要な検証を行っていくことを記載している。

34ページ、その下段、第5章の「2.令和5年度予算編成に向けた考え方」では、として、令和5年度予算において本方針及び骨太方針2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進することを記載している。

（山際議員） それでは、出席閣僚から御意見をいただく。

（金子議員） 資料2をご覧いただきたい。

5月25日に提出のあった地方財政審議会の意見の概要を配付している。

主な内容について説明すると、「地方税財政改革の方向」として、社会保障関係費の増加をはじめとする財政需要を適切に地方財政計画に計上し、一般財源総額を安定的に確保すべきであること、「活力ある持続可能な地域社会に向けた取組」として、デジタル田園都市国家構想の実現に向け、自治体が地域の実情に応じて取り組めるよう、地方財政措置を講じるとともに、マイナンバーカードの一層の普及に向けた取組を進める必要があることなどとなっている。

こうした意見を十分に踏まえた上で、基本方針の策定を行っていただきたい。

（萩生田議員） 長期的な日本経済の低迷から脱却するため、グリーン、デジタルなどの社会課題解決分野で、大胆に成長投資を拡大するとともに、人材、スタートアップなど経

済社会システム基盤の組み替えを進める。

こうした考えの下、クリーンエネルギー戦略中間整理に基づき、今後10年間に150兆円超の投資を実現するためのロードマップを年内に取りまとめる。

日米首脳での合意に基づいて、先端半導体基盤の拡充・人材育成に加え、2020年代後半に次世代半導体の設計・製造基盤を確立する。

人への投資は、学び直し成果を活用したキャリアアップや、兼業・副業の促進などに取り組む。才能ある人材の発掘・育成や、国内外のベンチャーキャピタルへの公的出資の拡充などを行う。

こうした施策を速やかに実行に移していく。

(鈴木議員) 本日示された「原案」においては、

- ・財政健全化の「旗」を下ろさず、これまでの財政健全化目標に取り組む
- ・官民連携の下、重点分野への投資を、必要な財源を確保しつつ推進する
- ・令和5年度予算においては、本方針及び骨太方針2021に基づき、経済・財政一体改革を着実に推進する

などと明記されている。

また、前回の会議で紹介した財政制度等審議会の建議の内容もしっかりと反映されており、取りまとめの御尽力に感謝申し上げます。

課題解決と経済成長を同時に実現しながら、経済社会を強靱で持続可能なものに変革する「新しい資本主義」を起動するため、本方針に基づき、我が国が直面する課題に責任を持って取り組んでいく。

(山際議員) 次に、民間議員から御意見をいただく。

(十倉議員) 今年の骨太方針を通じて、GX、DXの推進、人への投資等、財政健全化に十分に留意しつつ、予算措置等も含めた複数年度にわたる計画的なロードマップを作成するなどして、着実に進めていただきたい。その上で、3点申し上げます。

1点目は、安全保障について。足下では、ロシアのウクライナ侵略を通じて、我々は安全保障の重要性を強く認識するに至った。国の安全保障はもちろん、経済安全保障、エネルギー、食料の安全保障について危機意識が高まっている。

特に、エネルギーの安全保障については、再生可能エネルギーや原子力といった国産エネルギーの確保に努めるべき。再生可能エネルギーの拡大は、天候に左右される変動性電源であり、我が国の地理的制約を踏まえながら、現実的で着実な取組が必要。

一方、原子力は、現時点、将来の稼働実態を踏まえれば、再稼働はもちろん、運転期間の延長も必要で、更にはリプレース、新設に向け、革新軽水炉、高速炉、SM炉、高温ガス炉といった革新炉の開発や、将来的には核融合の開発が急がれる。

2点目は、自由貿易の推進。我々企業がグローバルな経済活動を行えるのは、自由で開かれた国際経済秩序があってこそ。中期的なレンジでダイナミックな比較優位の原則に基づく自由貿易の推進は、我が国だけではなく、世界の国々に繁栄をもたらすものと思う。

しかし、現下の厳しい国際情勢下では、先ほど申し上げた安全保障の観点から、価値観を共有できる同志国、いわゆるLike-Minded Countryとの連携を進めることが求められる。

最後、3点目は、科学技術立国の推進。資源の乏しい島国である我が国の成長の源泉は、先ほど申し上げた自由貿易と科学技術・イノベーション。いわゆる貿易立国と科学技術立国、この2つ。第6期科学技術基本計画を踏まえ、AI、量子、バイオ、マテリアル等の我が国にとっての戦略的な重要分野の取組を進めるべき。

(新浪議員) 事務局や関係省庁の方々におかれては、難しい状況下で、国際情勢やマクロ経済情勢の大きな変化を捉えて、大変よくまとめていただいたと思う。お礼を申し上げます。

その上で、2点意見を述べたい。1点目は、対日直接投資について。先週、ダボス会議に参加したが、中国から資本を引き上げて日本に投資したいという話がたくさんあり、セッションに出ずに一対一で投資家と会うことが大変多かった。これは、日本にどうしたら投資できるか、何が課題かを聞きたいという方々がかなり多かったということで、そのような状況を是非チャンスと捉え、官民を挙げて、一気にこうした投資を日本に呼び込むべき。

2019年のGDPに対する対内投資の占める割合が、日本は196か国中最下位であるという指摘もある。また、大規模で豊かな市場、教育水準が非常に高い労働力と顧客基盤、高水準の技術、優れたインフラ、安定した政治経済システム等を理由に、外国や外国籍企業は、投資先のトップとして日本を挙げている、と述べているエコノミストもいる。

しかし、最も魅力的なターゲットとなる企業は、「系列企業」という構造を持ったグループ企業に属しているため、その多くが手の届かない状況にあるとも聞く。さらに、外国企業の支配を恐れているのではないかというような懸念を持っているとのことであった。是非ともこれを機会に、韓国やシンガポールに遅れることなく、日本への投資を増やすために、骨太方針案での書きぶりに加え、より一層踏み込んで対応いただきたい。外資への抵抗感を払拭するためには、硬直的な雇用システムを変革させ、ダイバーシティ、SDGsの取組を推進し、受入れ環境を作っていく必要がある。そして、英語教育は、中小企業ではなかなか難しい。そのため、各階層での英語教育の充実に加え、同時通訳のAIを使うなど、DXの活用も推進すべき。加えて、円滑な人材移動が進む仕組みの構築が不可欠。

2点目、食料安全保障について。ウクライナ戦争の影響で、ウクライナの小麦等が輸出できない問題により、今後、北アフリカを中心に一部のエリアで、食料の確保が大変厳しくなるだろうと予想されている。このような事態は、今後も起こることが想定されるので、是非とも日本において、国民生活の根底を支える食料安全保障について、しっかりと取り組むべき。食料の国内生産の増加に向けた農地の集積化、生産の大規模化やスマート農林水産業の推進、輸入経路の多角化等は特に重要。そして、この分野もSDGsの流れから逃れることはできず、アジアも巻き込みつつ、みどりの食料システム戦略を進める必要がある。他分野同様、食料システムの環境負荷低減は非常に重要なテーマなので、世界に先駆けて取り組んでいくことをよろしくお願いしたい。

(柳川議員) かなり詳細な、しっかりとした骨太方針を作っていたいただいた。3点、ポイントを申し上げます。

1つ目は、学び直し、人への投資について。現状、雇用保険の被保険者かどうかで受けられる制度に違いがある。国民全体の安心と意欲を高める上では、仕事のあるなし、あるいは雇用形態にかかわらず誰でもスキルアップできる環境を作っていくことが重要。是非そういう制度横断的な取組もしっかり進めていくことを書き込んでいただけるとありがたい。

2つ目は、財政健全化の旗を降ろさないというのは非常に重要。目標をしっかりと実現させていく、この決意とコミットメントを示していくというのが非常に大きなポイント。ある意味で、財政の健全化というのは、将来の我々国民にとっての安心の基盤だと思っているので、そのための道筋をしっかりとつけていくことが大事。

3つ目、単年度主義の弊害是正について幾つか書かれているが、大きな中長期のプランを考えていくということは大事。企業でも、単年度予算も当然あるが、今中期経営計画というのをしっかり作って、その中で経営を回していくというのが当たり前になっている。

その点で言えば、国の財政も、中期経営計画的な視点でどういうプランを立てるのかということがとても重要で、ある意味で、骨太方針というのは本来そういうものであり、重要なところにしっかり柱が刺さってきたと考えるべき。

(中空議員) 私からも手短に3点申し上げたい。

1点目は、コロナ対策をはじめとして過去に投じた公金等に対するチェックを徹底しましょうということ。過去の予算が、どこで使われたか、何に使われたか、どう効果的だったかを見ずしてワイズスペンディングも何もないと思っている。

2点目は、今回の骨太方針には、一貫して通底していることがあり、それはデータが実は整備ができていないことが多いということ。医療のデータもそうであるし、森林ファイナンスをやろうと思っても、意外とデータがない。様々なところでデータの欠落があるので、ここを徹底していきたい。国と地方との一気通貫のデータがあるかないか、省庁間のデータ連携がしっかり整備できているかなども踏まえて捉えていきたい。

3点目だが、財政健全化の旗は下ろさないということは当然にせよ、新しい成長戦略にも目を向けていきたい。萩生田大臣にご発言いただいたが、GXに関し、今後10年間の150兆円の投資、サステナブルファイナンスをやるといった話が出てきて、金融市場もにわかに活気づいている。これをきちんと進めるにはどうするか、どのようにしたら日本にたくさんの資金を持ってこられるかが重要。新浪議員から、日本に投資をしたいという人がたくさんいるといううれしい話が聞こえてきたが、金融市場ではまだそこまで聞こえておらず、割とパススルーになっているので、何とか取り戻していきたい。サステナブルファイナンス市場をどう大きくするか検討していただきたい。

(山際議員) それでは、骨太方針については、本日の御議論と今後の与党との調整を踏まえまして、次回の経済財政諮問会議において取りまとめたい。引き続き、皆様の御協力をお願いします。

それでは、ここで議論を終え、プレスが入室する。

(報道関係者入室)

(山際議員) それでは、総理から締めくくり発言をいただく。

(岸田議長) 本日は、骨太方針の原案について議論を行った。

激動する国際情勢の中、我が国が大切にしてきた民主主義や自由主義、自由で公正な経済体制を守るために、我々自らが資本主義をより強く、持続可能なものにバージョンアップしていかなければならない。

そのためには、我々が直面する様々な社会課題について、「官か民か」ではなく、「官と民」が協力して解決に取り組む枠組みが必要。

「新しい資本主義」は、まさにそのための枠組みであり、官と民が協力して、課題解決に向けた投資と改革を大胆に実行することで、社会課題の解決と経済成長を同時に達成し、「成長と分配の好循環」を実現していく。

今年の骨太方針は、機動的なマクロ経済運営を行いつつ、「新しい資本主義」の実現に向け、計画的・重点的な投資や社会課題の解決に向けた取組を進めること、国際環境の変

化に応じた外交・安全保障の強化などの戦略的な対応や防災・減災、国土強靱化の取組を進めること、経済社会をより強靱で持続可能なものにするための中長期の経済財政運営の在り方、そして、来年度予算編成において、本年の骨太方針及び昨年決定した3か年度の方針に基づき経済・財政一体改革を着実に推進することなど、岸田内閣の経済財政運営と改革の全体像を明快に示すものとする。

本日の原案をもとに、与党とも調整を進め、来月上旬の決定を目指す。山際大臣を中心に最終取りまとめに入っていただきたい。

(山際議員) それでは、プレスの皆様、御退室をお願いします。

(報道関係者退室)

(山際議員) 以上をもって、本日の会議を終了する。

(以上)